JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）　No.116 March 2022

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。
国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。
毎号「JPFP コラム」や「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

○ 人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催

【編集責任：JPFP 事務局】

ニュース

人口と開発に関するアラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催

今から 28 年前の 1994 年、エジプト・カイロで「国際人口開発会議（ICPD）」が開催され、それまで“数”の問題として取り扱われていた人口問題が、“一人ひとりの健康、選択、権利”に重きを置くという合意がなされました。

この ICPD の直前に、国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局を務めるアジア人口・開発協会（APDA）、並びに人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD）が中心となり、「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催しました。117 か国から約 300 名の国会議員が参集し、“持続可能な開発の実現と人口問題の解決は不可分”であり、“持続可能な開発を可能にする、新しくより広い社会経済政策に基づいて国際的な合意を築き、一人ひとりが尊厳を持って生きる社会づくりを目指す”という提言を発表しました。これは ICPD 行動計画に反映され、現在の SDGs にもつながっています。

こうした背景を持つカイロで、APDA はアラブ人口・開発議員フォーラム（FAPPD）と共に、国連人口基金（UNFPA）並びに日本信託基金（JTF）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力の下、アラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議を 3 月 2 日に開催しました。

本会議は、エジプト下院議会のホストの下、エジプト下院内の会場場とオンラインの参加者を結ぶ、ハイブリッド形式にて執り行われました。会場に参集した 21 カ国からの約 60 名に加え、オンライン参加者をあわせて 27 カ国総勢 80 名が参加しました。

開会式では、ハナフィ・ジャバリ エジプト下院議長が開会挨拶を行い、続いてアブデルハディ・カサビーFAPPD 議長、ハラ・エルサイード エジプト計・経済開発大臣、ラニア・アル・マシャート国際協力大臣、ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長が挨拶を行いました。

主催者を代表し、福田康夫 APDA 理事長・元内閣総理大臣がビデオメッセージを寄せ、会議開催に尽力した関係者に感謝を述べました。また、人間の活動が地球に急激な環境負荷を与えている人新世の時代において、現在の開発の在り方が不平等や格差をますます拡げ、人間の安全保障を阻害していることから、全ての人々、特に脆弱な立場にある人々が平等な機会を得て、各々の力を十分に発揮できる社会づくり、そしてテクノロジーを活用した再生可能な資源を循環型に利用する経済社会の構築、地球環境との調和に向け、各国国会議員の連携を呼びかけました。

セッションは、以下のテーマで発表・討議を行いました。

・セッション 1：ICPD 行動計画実施に向けた若者の参画と女性のエンパワーメントの推進
・セッション 2：持続可能な開発の達成に向けた人間の安全保障
・セッション 3：コロナ禍における女性・持続可能な開発への影響に対処するための権利に基づくアプローチ
・セッション 4：ICPD 行動計画及び 2030 アジェンタ達成における国会議員の役割

国際人口問題議員懇談会（JPFP）

創立：1974 年 4 月 1 日

会長：上川陽子 衆議院議員（第 7 代）

会員：74 名
（2022 年 3 月 25 日現在）

事務局：（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール： apda@apda.jp

HP: http:www.apda.jp

バックナンバーはこちらからご覧いただけます

https://www.apda.jp/topics.html

セッション 2 では、武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長・JPFP 幹事長が、「COVID-19 とその後：国際保健における日本の貢献と課題」と題した講演を行い、新型コロナのような感染症のパンデミックは、国民の生命や生活に深刻な影響を及ぼす安全保障上の脅威であり、対応するための危機管理体制を効率的に構築することが重要であると述べました。コロナ禍では、米国の WHO 脱退により、ミドルパワーの国々がその役割を拡大する外交空間が広がり始め、ワクチンの配分と接種を担当する国際連携である Gavi アライアンス、また一定の高所得国が資金提供しつつ中低所得国にもワクチンを配分する COVAX ファシリティーも創設されました。さらに、武見 AFPPD 議長は、今年 2 月には UNDP が『人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威』という特別報告書を発表し、この Advisory Board 共同議長を務めたことに触れ、人間の安全保障の観点から、直面する脅威に立ち向かい、新たなグローバルガバナンスを構築し、調和のとれた社会をつくるために、国会議員の協働を呼び掛けました。

続いて、新美潤 特命全権大使（TICAD 担当、国連安保理改革担当、人権担当兼国際平和貢献担当、国際貿易・経済担当）は、日本の外交の重要な柱である人間の安全保障に基づく、日本の国際貢献について発表を行いました。新型コロナのパンデミックや、気候変動の影響が深刻化する中で、人間の安全保障の観点はますます重要性を増しており、国会議員をはじめ、各国政府、関係者が、この概念に基づいて国際協力を推進することが重要であると説明しました。特に今年はチュニジアで第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催されることから、TICAD を通じた開発、保健分野の取り組み、特に喫緊の課題として、雇用を含めた若者のエンパワーメント、栄養改善といった子どもへの支援を挙げました。

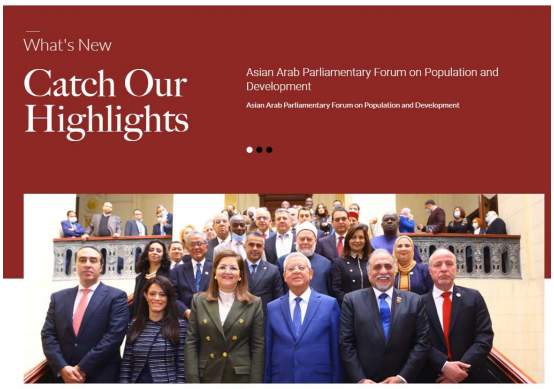
会議通して、アラブ、アフリカ、アジア各国の経験や教訓が共有され、コロナ禍で ICPD 行動計画の進展が阻害され、特に若者の教育や雇用に深刻な影響を与え、ジェンダーに基づく暴力の危険が増大していることが指摘されました。ハナフィ・ジャバリ エジプト下院議長からは、女性器切除（FGM）を違法とする法案がエジプトで可決されたことが紹介されました。

ファドゥア・バカダ IPPF アラブ地域事務局長は、閉会挨拶の中で、ICPD 行動計画の実施におけるカギは、女性がリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを利用でき、若者が意思決定プロセスに参画することであると強調しました。さらに、アラブ地域では、国会議員の人口問題に関する理解が得られていない国もあることから、このような会議は非常に重要な役割を果たしており、さらなる進展に向けて IPPF、UNFPA、APDA の協力体制を強化していきたいと述べました。

翌 3 日の視察では、National Council for Women を訪問しました。National Council for Women は 2000 年に設立された、女性の地位向上、エンパワーメントに取り組む国家組織であり、組織代表者から、政治的、社会的、文化的権利の保証、社会的公正、平等な経済的機会（起業のための貸付、男性との同賃金の確保など）への取り組みについて詳細な説明を受けました。さらに、FAPPD 議長を務めるアブデルハディ・カサビー議員のエジプトの女性のエンパワーメント、ジェンダーの問題への多大な貢献に対し、賛辞を送りました。

続いて訪れた、若者スポーツ省管轄のオリンピックセンターでは、アシュラフ・ソブヒ大臣が参加者を歓迎し、エジプト政府が支援する若者のエンパワーメントを目指した活動を紹介しました。

本会議・視察の様子は、数多くのメディアで取り上げられ、エジプト国際協力省のトップページにも掲載されました。



JPFP 事務局
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。

本ニュースレターは国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて発行しています。